

簿記検定試験初級 出題範囲・内容

(2022 年度版からの変更箇所を記載)

2016 年 11 月 17 日 制定

2025 年 12 月 25 日 改定

2026 年 7 月 31 日 最終改定

(2027 年 4 月 1 日 施行)

1. 簿記の基本原則

(1) 基礎概念

- ・ 資産、負債、および純資産(資本)
- ・ 収益、費用
- ・ 損益計算書と貸借対照表との関係

(2) 取引

- ・ 取引の意義と種類
- ・ 取引の 8 要素と結合関係

(3) 勘定

- ・ 勘定の意義と分類
- ・ 勘定記入法則
- ・ 仕訳の意義
- ・ 貸借平均の原理

(4) 帳簿

- ・ 主要簿(仕訳帳と総勘定元帳)
- ・ 補助簿

(5) 証ひょうと伝票

- ・ 証ひょう
- ・ 伝票(入金、出金、振替の各伝票)
- ・ 伝票の集計・管理

2. 期中取引の処理

- ・別に定める勘定科目の範囲で、期中取引の処理（仕訳等）を行う。

（１）現金預金

- ・現金
- ・普通預金、当座預金、その他の預貯金

（２）売掛金と買掛金

- ・売掛金、買掛金
- ・クレジット売掛金（キャッシュレス決済を含む）

（３）その他の債権と債務

- ・貸付金、借入金
- ・未収入金、未払金
- ・前払金、前受金
- ・立替金、預り金
- ・仮払金、仮受金

（４）手形電子記録債権・電子記録債務

- ~~振出、受入、支払~~
- ・電子記録債権~~、~~電子記録債務

（５）商品

- ・３分（割）法による売買取引の処理
- ・仕入および売上の返品

（６）固定資産

- ・有形固定資産の取得
- ・有形固定資産の売却（土地のみを対象とする）
- ・減価償却（減価償却費は見積額を毎月計上する）

（７）純資産（資本）

- ・個人企業の資本金（追加元入、引出を含む）
- ・株式会社の資本金（会社設立時および増資時の株式発行）

（８）収益と費用

（消耗品の処理は、支払い時に消耗品費勘定で処理する方法のみに限る）

(9) 税金

- ・ 所得税
- ・ 固定資産税
- ・ 印紙税（「固定資産税など」に含まれていたが初級では明記）
- ・ 消費税（税抜方式に限る）

3. 月次の集計

- ・ 別に定める勘定科目の範囲での試算表（合計、残高、合計残高）による月次集計を行い、数値を読み取る。

資産総額	負債残高	売上高
現金残高	買掛金残高（未払額）	費用総額
現金の純増加額	資本金（追加元入額、 <u>株式</u>	当月の損益
（当座）預金残高	<u>発行額</u> ）	
売掛金回収額	未払の税額	
売掛金残高（未回収額）		等
商品残高（次期繰越）		
商品仕入高		

●使用する勘定科目

資 産	現金	<u>普通当座</u> 預金	<u>普通当座</u> 預金	定期預金	売掛金
	クレジット売掛金	貸付金	立替金	前払金	未収入金
	仮払金	<u>受取手形</u>	電子記録債権	繰越商品	備品
	車両運搬具	建物	土地	減価償却累計額	仮払消費税
負 債	買掛金	借入金	前受金	未払金	仮受金
	預り金	<u>支払手形</u>	電子記録債務	未払固定資産税	仮受消費税
純資産（資本）	資本金				
収 益	売上	受取家賃	受取地代	受取手数料	受取利息
	固定資産売却益				
費 用	仕入	発送費	給料	広告宣伝費	支払手数料
	支払利息	旅費交通費	減価償却費	通信費	消耗品費
	水道光熱費	支払家賃	支払地代	保険料	租税公課
	修繕費	雑費	固定資産売却損		

